

## 新たな社会価値創造に向けた役割

### The Role for New Social Value Creation



会計理事 西原基夫

筆者は会計理事として、健全な財務運営に向けた施策を検討している。残念ながら電子情報通信学会の財務状況は、定時総会の決算報告にも記載されているとおり、3年連続の赤字である。ただし赤字幅は学会資産に比べて相対的に小さく、学会の財務基盤をすぐに揺るがすレベルではない。更に、ここ数年にわたる各ソサイエティや事務局の地道な努力により、費用圧縮の改善効果が出始めている。また今年度、新規に財務委員会を設立し、次期会長、会計理事、各ソサイエティ代表者が実効性のある施策の検討を開始した。回復基調とは言えないが、今後は具体的な目標値やロードマップを示すことにより、複数年かけて財務状態を健全な水準に戻すことが可能と考えている。

一方、他に勘案すべき案件として、本会の会員数の減少を挙げたい。ここ10年間で個人会員数は約2割減少している。学会の統計データを見ると、新規の学生員数や、企業技術者の正員数が減少しているようだ。会員数の減少は、財務的には会費収入（学会全体収益の30%を占める）の減少に直結するが、更に重要な点は、学会の活動内容や存在そのものに影響を与えることだと考えている。

会員数減少は、本会単独の問題ではない。そもそも、国内のICT技術領域の理系新卒者が例年、減少傾向にある。内閣府発表の年次経済財政報告2014によれば、大学／大学院／高専／専修学校の卒業者に占めるICT関連学科の卒業生数の割合が減少しており、2000年以降の推移で2割以上減少している。つまり本会が想定している、新規会員候補の母集団自体が縮小していることになる。

一方、社会需要に目を転じると、全く異なるトレンドが見えてくる。先進国、発展途上国を問わず、我々の社会は多くの課題（都市化、人口爆発、食糧問題、水、エネルギー枯渇等）を有している。ICTの力によりこれらの課題を解決し、安全・安心・効率的・公平な社会を築き上げようとする方向性を共有している。このような方向性の下、従来はICT技術と直接的な関連が少なかった業種が積極的にICT技術の利活用を始めている。また既にICT技術の利用に積極的な業種は、新たな事業を創造するための武器としてICT技術を活用するケースが増えている（ドイツが推進している「インダストリー4.0」プロジェクトや、オンラインサービスとしてのビッグデータ分析等）。IPA（情報処理推進機構）のIT人材白書2015では、ユーザ企業のIT人材に対する期待に関して「業務の合理化・省力化などへの寄与」から、「新たな事業やサービスを生み出す業務」へシフトしている点が示されており、象徴的である。いずれにせよ、ICT技術や人材に対する社会需要は減少するどころか、長期的・マクロ的な観点からは、将来に向けて着実に増加すると見るべきである。

上記に挙げた、ICT人材の不足という課題を前にすると、本会の多様な可能性に気付かされる。本会は、伝統的な学会として高度な研究を維持し、ICT人材を輩出・育成する役割を担ってきた。今後は、これに加えて社会のハブ（技術・人材・業界の連携の場）としての役割を担うことも可能である。多種多様な業界との接点を持ち、社会に対して新しい価値やサービスを創造していく場の提供である。これにより学会の裾野を広げるとともに、社会に必要な横断的なICT人材を育成する。我々会員は、新たな時代に向かって長期的な学会活動のあり方を再考する、またとない機会に直面している。